

令和4年度診療報酬改定対応研修
《地域包括ケア病棟の救急要件を満たすために》
救急告示指定の取得研修

令和4年度診療報酬改定では、地域包括ケア病棟に対し、実績要件の見直しが行われるとともに救急要件が追加されました。

一般病床から地域包括ケア病棟に転換した場合は、第二次救急医療機関または救急病院等を定める省令に基づく認定された病院であること。ただし、200床未満の病院については救急外来を設置していること、または24時間の救急医療提供を行っていることで要件を満たす、とされています。

療養病床から地域包括ケア病棟に転換した場合は、95/100の減算となりますが、減算されない要件の一つに救急告示が挙げられております。

今回、地域包括ケア病棟の救急告示が要件化されたことに象徴されるように、地域医療に携わる慢性期医療が入院医療機関として慢性期救急に対応していくことは必須の機能であると言えるでしょう。

本研修では、救急告示の取得の仕方、消防署等との調整、そして現場ではどのように救急患者に対応すればよいのかなど、具体的事例をご紹介します。これから救急に取り組もうとされる病院、あるいは既に取り組んでおられても対応に不安のある病院など、是非奮ってご参加くださいますようお願い致します。

開催概要

【日 程】 2022年5月23日（月） 12:50～17:00

【プログラム(予定)】

12:50～13:00 開催にあたって 橋本康子(日本慢性期医療協会 副会長・研修委員会委員長)

13:00～14:00 基調講演 慢性期医療で取り組む救急の意義と実際 富家隆樹(富家病院 理事長)

14:10～15:10 事例1 救急告示病院として機能するために～準備から実際の運営まで～
木下 力(南多摩病院 事務部長)

15:20～16:20 事例2 救急告示病院として機能するために～準備から実際の運営まで～
坂上祐樹(平成医療福祉グループ 医療政策マネジャー・海外事業部長)

16:20～17:00 質疑応答

総合司会:藤崎剛斎(日本慢性期医療協会常任理事)

【会 場】 WEB開催 (ZOOM)

【定 員】 250名 (先着順)

【参加要件】 PCを参加者1名につき1台ご用意ください。

【申込締切】 2022年4月20日(水)

【参加費】 日本慢性期医療協会会員 5,000円 (+消費税別500円) /人
会員以外 8,000円 (+消費税別800円) /人

【その他】 連絡担当者様宛に「参加案内」、「参加費請求書」を4月末頃にお送りいたします。

【主 催】 日本慢性期医療協会

令和4年度診療報酬改定対応研修

《地域包括ケア病棟の救急要件を満たすために》

救急告示指定の取得研修 参加申込書

申込期日 2022年4月20日（水）※定員に達し次第、受付を締切ります。

申込先 FAX. 03-3355-3122 日本慢性期医療協会事務局

貴施設名 日本慢性期医療協会
(会員 ・ 非会員)

住所 (〒 -)

TEL FAX

E-mail ブロック体を使用し
正確にお書き下さい

連絡担当者氏名 部署

- *満席の場合のみ当会から3営業日以内にご連絡致します。
- *連絡担当者様宛に「参加案内」、「参加費請求書」を4月末頃にお送りいたします。
- *受講のための必要事項等をメールにて連絡担当者にご案内申し上げます。

No.	ふりがな 氏名	職種	役職
1			
2			
3			

日本慢性期医療協会
〒162-0067 東京都新宿区富久町11-5
シヤトレ市ヶ谷2階
TEL. 03-3355-3120 FAX. 03-3355-3122
Email info@jamcf.jp